

○ 役員の名及び経歴

役職	氏名	経歴
代表取締役総裁	田中 一穂	昭和54年 4月 大蔵省入省 平成23年 8月 財務省理財局長 同 24年 8月 主税局長 同 26年 7月 主計局長 同 27年 7月 事務次官 同 28年10月 東京海上日動火災保険株式会社顧問 同 29年12月 株式会社日本政策金融公庫代表取締役総裁（現職）
代表取締役副総裁	岩間 邦彦	昭和55年 4月 中小企業金融公庫入庫 平成20年10月 株式会社日本政策金融公庫総裁室特命参事役 同 21年 1月 総裁室副室長 同 22年 4月 企画管理本部コーポレート・ガバナンス部長 同 22年 8月 さいたま支店中小企業事業統轄 同 23年 5月 さいたま支店長兼中小企業事業統轄 同 24年 4月 中小企業事業本部事業企画部長 同 25年 6月 特別参与 同 28年 6月 常務取締役 令和 2年11月 代表取締役副総裁（現職）
代表取締役専務取締役	新井 毅	昭和60年 4月 農林水産省入省 平成21年 7月 林野庁国有林野部管理課長 同 23年 8月 農林水産省大臣官房文書課長 同 25年 5月 大臣官房総務課長 同 26年 7月 農林水産技術会議事務局研究総務官 同 28年 4月 大臣官房付兼内閣審議官（内閣官房副長官補付）兼 内閣府事務官（内閣府本府地方創生推進室次長）兼 内閣府事務官（内閣府地方創生推進事務局審議官） 同 28年 7月 農村振興局農村政策部長 同 29年 7月 近畿農政局長 同 30年 6月 農林水産省大臣官房付 同 30年 6月 株式会社日本政策金融公庫代表取締役専務取締役（現職）
代表取締役専務取締役	吉野 恭司	昭和62年 4月 通商産業省入省 平成19年 7月 資源エネルギー庁電力・ガス事業部電力基盤整備課長 同 21年 8月 旭硝子株式会社（官民交流法派遣） 同 23年 6月 経済産業省大臣官房付 同 23年 7月 資源エネルギー庁電力・ガス事業部原子力政策課長 同 24年12月 経済産業省産業技術環境局産業技術政策課長 同 26年 7月 大臣官房審議官（エネルギー・環境担当） 同 27年 7月 資源エネルギー庁長官官房資源エネルギー政策統括調整 官 同 28年 6月 中小企業庁事業環境部長 同 29年 4月 次長 同 30年 7月 長官官房中小企業政策統括調整官 同 31年 1月 株式会社日本政策金融公庫代表取締役専務取締役（現職）

役職	氏名	経歴
代表取締役専務取締役	富山 一成	<p>昭和62年 4月 大蔵省入省</p> <p>平成21年 7月 財務省主計局主計官（国土交通、環境係担当）</p> <p>同 21年 9月 財務大臣秘書官事務取扱</p> <p>同 23年 9月 主計局調査課長 兼内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付） 兼内閣官房社会保障改革担当室参事官</p> <p>同 24年 7月 主計局主計官（内閣、復興、外務、経済協力係担当）</p> <p>同 25年 6月 理財局財政投融资総括課長</p> <p>同 26年 7月 内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付） 兼内閣官房まち・ひと・しごと創生本部設立準備室参事官</p> <p>同 26年 9月 内閣参事官（内閣官房副長官補付） 兼内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局参事官</p> <p>同 27年 7月 財務省理財局総務課長</p> <p>同 28年 6月 内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付） 兼内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局企画・推進統括官</p> <p>同 29年 7月 財務省理財局次長</p> <p>令和 2年 7月 横浜税関長</p> <p>令和 3年 6月 株式会社日本政策金融公庫代表取締役専務取締役（現職）</p>
専務取締役	小野 洋太	<p>平成元年 4月 通商産業省入省</p> <p>同 20年 7月 資源エネルギー庁長官官房国際課長</p> <p>同 22年11月 国際原子力開発株式会社（官民交流法派遣）</p> <p>同 24年 6月 経済産業省貿易経済協力局貿易保険課長</p> <p>同 26年 6月 貿易経済協力局通商金融・経済協力課長</p> <p>同 27年 7月 資源エネルギー庁長官官房国際資源エネルギー戦略統括調整官</p> <p>同 29年 7月 資源・燃料部長</p> <p>同 30年 7月 財務省大臣官房参事官（副財務官、関税局・国際局担当）</p> <p>令和 2年 7月 資源エネルギー庁長官官房資源エネルギー政策統括調整官 兼大臣官房エネルギー・環境・イノベーション政策統括調整官</p> <p>令和 3年 6月 株式会社日本政策金融公庫専務取締役（現職）</p>

役職	氏名	経歴
常務取締役	片岡 佳和	昭和60年 4月 厚生省入省 平成20年10月 社会保険庁運営部サービス推進課長 同 21年12月 厚生労働省大臣官房付 同 22年 1月 日本年金機構本部財務部長 同 23年 3月 経営企画部長 同 23年 7月 厚生労働省医政局国立病院課長 同 24年 9月 老健局総務課長 同 25年 7月 人事院人材局交流派遣専門員 同 26年 5月 厚生労働省大臣官房付 同 27年 7月 厚生労働省大臣官房付（併：年金局） 同 27年10月 日本年金機構本部審議役 同 28年 9月 国民年金基金連合会審議役 同 29年 7月 中国四国厚生局長 同 30年 6月 厚生労働省大臣官房付 同 30年 6月 株式会社日本政策金融公庫常務取締役（現職）
常務取締役	若井 克之	昭和56年 4月 国民金融公庫入庫 平成20年10月 株式会社日本政策金融公庫大阪支店国民生活事業副事業統轄 同 22年 4月 国民生活事業本部北近畿地区総括 同 24年 4月 審査企画部長 同 25年 4月 事業企画部長 同 27年 4月 国民生活事業本部長付 同 27年 6月 特別参与 同 28年 6月 取締役 令和元年 6月 常務取締役（現職）
常務取締役	田口 克幸	昭和57年 4月 農林漁業金融公庫入庫 平成20年10月 株式会社日本政策金融公庫農林水産事業本部情報戦略部長 同 22年 4月 帯広支店農林水産事業統轄 同 25年 4月 農林水産事業本部営業推進部長 同 26年 4月 農林水産事業本部長付 同 26年 6月 特別参与 同 28年 6月 取締役 令和 2年 6月 常務取締役（現職）

役職	氏名	経歴
常務取締役	丸山 孝則	昭和57年 4月 中小企業金融公庫入庫 平成20年10月 株式会社日本政策金融公庫静岡支店長 兼中小企業事業統轄 同 22年 4月 危機対応等円滑化業務部長 同 24年 4月 中小企業事業本部営業推進部長 同 25年 6月 事業企画部長 同 26年 4月 地区統轄（中部ブロック）（名古屋支店駐在） 同 26年 5月 東海地区統轄 同 27年 4月 近畿地区統轄 同 29年 4月 中小企業事業本部長付 同 29年 6月 特別参与 令和 2年11月 常務取締役（現職）
取締役	鈴木 直人	昭和58年 4月 国民金融公庫入庫 平成20年 7月 国民生活金融公庫八王子支店長 同 20年10月 株式会社日本政策金融公庫八王子支店長 兼国民生活事業統轄 同 22年 4月 人材開発部副部長 同 26年 4月 人材開発室長 同 27年 4月 事業企画部長 同 29年 4月 国民生活事業本部長付 同 30年 6月 特別参与 令和 2年 6月 取締役（現職）
取締役	十亀 幹夫	昭和61年 4月 農林漁業金融公庫入庫 平成23年 5月 株式会社日本政策金融公庫農林水産事業本部 企画・統括部副部長 同 26年 4月 人材開発室長 同 27年 4月 名古屋支店農林水産事業統轄 同 29年 4月 東海北陸地区統轄 同 31年 3月 審査部長 令和 2年 5月 審査部長兼農林水産事業本部長付 同 2年 6月 取締役（現職）
取締役	間庭 典之	平成元年 4月 通商産業省入省 同 20年 6月 外務省在オーストラリア日本国大使館参事官 同 23年 7月 経済産業省製造産業局車両課長 同 24年 7月 総務省行政管理局管理官 同 26年 5月 内閣官房内閣人事局参事官 同 26年 7月 内閣官房行政改革推進本部事務局参事官 同 27年 7月 復興庁統括官付参事官 同 30年 6月 株式会社日本政策金融公庫特別参与 令和 2年 6月 経済産業省大臣官房付 同 2年 6月 株式会社日本政策金融公庫取締役（現職）

役職	氏名	経歴
取締役	後藤 健二	<p>昭和63年 4月 大蔵省入省</p> <p>平成19年 7月 金融庁証券取引等監視委員会事務局市場分析審査課長</p> <p>同 21年 7月 証券取引等監視委員会事務局課徴金・開示検査課長</p> <p>同 22年 7月 総務企画局参事官（市場業務担当） 兼金融庁総務企画局市場業務参事官</p> <p>同 24年 7月 総務企画局参事官（郵便貯金・保険監督担当） 兼金融庁総務企画局郵便貯金・保険監督総括参事官</p> <p>同 25年 6月 証券取引等監視委員会事務局特別調査課長</p> <p>同 26年 7月 内閣府政策統括官（経済社会システム担当）付参事官 （財政運営基本担当）</p> <p>同 28年 6月 財務省大臣官房政策金融課長</p> <p>同 29年 7月 国税庁仙台国税局長</p> <p>同 30年 7月 調査査察部長</p> <p>令和元年 7月 長官官房審議官（酒税等担当） 兼内閣府知的財産戦略推進事務局次長</p> <p>同 2年 7月 福岡国税局長</p> <p>同 3年 6月 株式会社日本政策金融公庫取締役（現職）</p>
取締役	松岡 裕之	<p>平成元年 4月 大蔵省入省</p> <p>同 23年 7月 人事院事務総局給与局給与第二課長</p> <p>同 25年 6月 財務省理財局国庫課長</p> <p>同 27年 7月 関税局管理課長</p> <p>同 28年 6月 財務総合政策研究所総務研究部長</p> <p>同 29年 7月 東京税関総務部長</p> <p>同 30年 6月 株式会社日本政策金融公庫特別参与</p> <p>令和 3年 6月 財務省大臣官房付</p> <p>同 3年 6月 株式会社日本政策金融公庫取締役（現職）</p>
取締役	渡邊 正博	<p>昭和59年 4月 国民金融公庫入庫</p> <p>平成19年 3月 総合企画部グループリーダー</p> <p>同 20年10月 株式会社日本政策金融公庫国民生活事業本部リスク管理部グループリーダー</p> <p>同 22年 4月 高崎支店長兼国民生活事業統轄</p> <p>同 23年 8月 船橋支店長兼国民生活事業統轄</p> <p>同 26年 4月 上野支店長兼国民生活事業統轄</p> <p>同 28年 4月 企画管理本部総務部長</p> <p>同 31年 3月 国民生活事業本部国民生活事業本部長付</p> <p>令和元年 6月 特別参与</p> <p>令和 3年 6月 取締役（現職）</p>

役職	氏名	経歴
社外取締役	大谷 邦夫	<p>昭和55年 4月 日本冷蔵株式会社（現 株式会社ニチレイ）入社</p> <p>平成24年 6月 取締役執行役員CSR本部副本部長、経営監査部・事業経営支援部・総務部・人事部・経理部・広報部担当、経営企画部長兼株式会社ニチレイプロサーヴ代表取締役社長</p> <p>同 25年 4月 取締役執行役員CSR本部副本部長、経営監査部・事業経営支援部・経営企画部・総務人事部・経理部・広報部担当</p> <p>同 25年 6月 代表取締役社長CSR本部長</p> <p>同 31年 4月 代表取締役会長（現職）</p> <p>令和 2年 6月 株式会社日本政策金融公庫社外取締役（現職）</p>
社外取締役	栗原 美津枝	<p>昭和62年 4月 日本開発銀行（現 株式会社日本政策投資銀行）入行</p> <p>平成20年 6月 米国スタンフォード大学国際政策研究所客員フェロー</p> <p>同 22年 6月 株式会社日本政策投資銀行財務部次長</p> <p>同 23年 5月 企業金融第4部医療・生活室長</p> <p>同 23年11月 企業金融第4部医療・生活室長兼女性起業サポートセンター長</p> <p>同 25年 4月 企業金融第6部長兼女性起業サポートセンター長</p> <p>同 27年 2月 常勤監査役</p> <p>令和 2年 6月 株式会社価値総合研究所代表取締役会長（現職）</p> <p>令和 3年 6月 株式会社日本政策金融公庫社外取締役（現職）</p>
常勤監査役	上甲 肇祐	<p>昭和54年 4月 国民金融公庫入庫</p> <p>平成20年10月 株式会社日本政策金融公庫国民生活事業本部事業管理部長</p> <p>同 22年 8月 事業運営部長</p> <p>同 24年 4月 南近畿地区総括</p> <p>同 25年 4月 国民生活事業本部長付</p> <p>同 25年 6月 特別参与</p> <p>同 27年 6月 取締役</p> <p>同 30年 6月 常務取締役</p> <p>令和元年 6月 監査役（現職）</p>

役職	氏名	経歴
常勤監査役	楠美 信泰	<p>昭和56年 4月 安田火災海上保険株式会社 (現 損害保険ジャパン株式会社) 入社</p> <p>平成17年 4月 株式会社損害保険ジャパン (現 損害保険ジャパン株式会社) 横浜自動車営業部長</p> <p>同 20年 4月 静岡支店長</p> <p>同 23年 4月 執行役員鹿児島支店長</p> <p>同 25年 4月 常務執行役員静岡本部長 兼 日本興亜損害保険株式会社 (現 損害保険ジャパン株式会社) 常務執行役員静岡本部長</p> <p>同 26年 4月 NKS J ひまわり生命保険株式会社 (現 SOMPO ひまわり生命保険株式会社) 取締役専務執行役員</p> <p>同 28年 4月 キヤノンマーケティングジャパン株式会社常勤監査役</p> <p>令和 2年 6月 株式会社日本政策金融公庫社外監査役 (現職)</p>
社外監査役	山田 雄一	<p>昭和59年10月 監査法人朝日会計社入社</p> <p>平成22年 6月 有限責任あずさ監査法人理事第4 事業部長</p> <p>同 23年 7月 理事第2 事業部長兼企業成長支援本部長</p> <p>同 23年 9月 理事副東京事務所長</p> <p>同 27年 7月 東京社員会議長</p> <p>同 28年 6月 株式会社日本政策金融公庫社外監査役 (現職)</p> <p>同 29年 6月 住友金属鉱山株式会社社外監査役</p> <p>令和元年 6月 公益財団法人矯正協会監事 (現職)</p> <p>同 2年 3月 株式会社クボタ社外監査役 (現職)</p>
社外監査役	村田 恒子	<p>昭和57年 4月 松下電器産業株式会社入社</p> <p>平成19年 4月 理事ホームアプライアンス社法務・CSR 部長</p> <p>同 21年10月 パナソニック株式会社法務本部特命担当理事</p> <p>同 22年 2月 文部科学省生涯学習政策局生涯学習官</p> <p>同 24年 4月 一般社団法人経営倫理実践研究センター事務局主幹</p> <p>同 25年 7月 パナソニック株式会社リーガル本部特命担当理事</p> <p>同 26年 1月 日本年金機構特命担当理事兼法務・コンプライアンス部長</p> <p>同 27年 4月 近畿ブロック本部担当理事兼近畿ブロック本部長</p> <p>同 28年 1月 監事</p> <p>同 30年 6月 株式会社日本政策金融公庫社外監査役 (現職)</p> <p>同 30年 6月 株式会社アドバンテスト取締役監査等委員</p> <p>令和元年 6月 株式会社フジクラ取締役監査等委員</p> <p>令和 3年 3月 株式会社ミルボン社外取締役 (現職)</p> <p>令和 3年 6月 株式会社カクヤスグループ社外取締役 (現職)</p>

※「特殊法人整理合理化計画」、「公務員制度改革大綱」及び「特別の法律により設立される民間法人の運営に関する指導監督基準」に基づく公表です。

(令和3年10月1日現在)

○ 役員の数

(取締役)

18名以内（総裁1名、副総裁1名、専務取締役若干名、常務取締役若干名）

(監査役)

5名以内

○ 役員の任期

(取締役)

選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。ただし、増員のため選任された取締役又は補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時まで。

(監査役)

選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。ただし、任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時まで。

○ 職員の数

7,436名（令和3年度予算定員）